

理事長	常務理事	本部会計
		

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記 「該当なし」
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
「該当なし」
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・製品 「売価還元原価法による原価法によっている。」
 - ・原材料 「最終仕入原価法による原価法によっている。」
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 「定額法によっている」
 - ・リース資産 「該当なし」
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」
 - (5) 消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」
3. 重要な会計方針の変更 「該当なし」
4. 法人で採用する退職給付制度
「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」
5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表 「該当なし」
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表 「該当なし」
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容（社会福祉事業）
 - 本部 拠点
 - ラポール安倍川 拠点
 - ラポール安倍川 生活介護
 - ラポール安倍川 就労継続支援B型
 - ラポール古庄 拠点
 - ラポール古庄 就労継続支援B型
 - ラポールたけみ 拠点
 - ラポールたけみ 生活介護
 - ラポールたけみ 就労継続支援B型
 - ラポールあおい 拠点
 - ラポールあおい 就労継続支援B型
 - ラポール川原 拠点
 - ラポール川原 就労継続支援B型
 - ラポール川原・みなみ 就労継続支援B型
 - ラポール・ファーム 拠点
 - ラポール・ファーム 就労継続支援B型
 - ラポール・チャクラ 拠点
 - ラポール・チャクラ 就労継続支援B型
 - ラポール・タスカ 拠点
 - ラポール・タスカ ぼけっと 就労継続支援B型
 - ラポール・タスカ ベンチタイム 就労継続支援B型
 - ラポール・タスカ 麦の会 就労継続支援B型

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	57,299,000	0	0	57,299,000
建物	118,291,141	0	9,694,028	108,597,113
定期預金基本財産 静信/長谷	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	178,590,141	0	9,694,028	168,896,113

※ 当期減少額は川原廃棄分 3,801,870 円と当期償却額 5,892,158 円を合わせ 9,694,028 円となる。

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 「該当なし」

8. 担保している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	57,299,000 円
建物（基本財産）	14,500,000 円
土地（その他の固定資産）	100,500,000 円
計	172,299,000 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	97,685,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	11,580,000 円
計	109,265,000 円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	154,243,238	45,646,125	108,597,113
土地（基本財産）	57,299,000	0	57,299,000
土地（その他の固定資産）	100,500,000	0	100,500,000
建物（その他の固定資産）	17,860,466	1,412,309	16,448,157
構築物	534,300	96,674	437,626
器具及び備品	26,201,072	19,138,666	7,062,399
車輛運搬具	10,426,681	8,806,588	1,620,093
権利	96,240	0	96,240
合計	367,160,997	75,100,362	292,060,628

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」

12. 関連当事者との取引の内容 「該当なし」

13. 重要な偶発債務 「該当なし」

14. 重要な後発事象 「該当なし」

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

- 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」
- 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」
- 11. 重要な後発事象 「該当なし」
- 12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

本部

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（本部）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
「該当なし」
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・製品 「売価還元原価法による原価法によっている。」
 - ・原材料 「最終仕入原価法による原価法によっている。」
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 「定額法によっている」
 - ・リース資産 「該当なし」
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」
- (5) 消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

2. 重要な会計方針の変更 「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- ・本部 拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金基本財産 静岡信用金庫／長谷	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 「該当なし」

7. 担保している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（その他の固定資産） 100,500,000 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 88,352,000 円

1年以内返済予定設備資金借入金 4,992,000 円

計 93,344,000 円

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（その他の固定資産）	100,500,000		100,500,000
建物（その他の固定資産）	478,500	53,831	424,669
権利（本部電話）	19,800	0	19,800
合計	100,998,300	53,831	100,944,469

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（相談支援チャーム）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

「該当なし」

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

「該当なし」

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 「定額法によっている」
- ・リース資産 「該当なし」

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

(5) 消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

2. 重要な会計方針の変更 「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- ・相談支援チャーム 拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額 「該当なし」

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保している資産 「該当なし」

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	115,500	69,781	45,719
車輛運搬具	558,930	558,929	1
合計	674,430	628,710	45,720

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」

10・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」

11. 重要な後発事象 「該当なし」

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

チャーム

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（ラポール安倍川）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

「該当なし」

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品 「売価還元原価法による原価法によっている。」
- ・原材料 「最終仕入原価法による原価法によっている。」

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 「定額法によっている」
- ・リース資産 「該当なし」

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

(5) 消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

2. 重要な会計方針の変更 「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) ラポール安倍川 拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ・ラポール安倍川 生活介護
 - ・ラポール安倍川 就労継続支援B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	4,500,111	0	263,574	4,236,537

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保している資産 「該当なし」

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	7,509,249	3,272,712	4,236,537
建物（その他）	2,772,000	228,787	2,543,213
器具及び備品	3,158,597	2,965,942	192,655
合計	13,439,846	6,467,441	6,972,405

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」

11. 重要な後発事象 「該当なし」

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（ラポール古庄）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

「該当なし」

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品 「売価還元原価法による原価法によっている。」

・原材料 「最終仕入原価法による原価法によっている。」

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 「定額法によっている」

・リース資産 「該当なし」

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

(5) 消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

2. 重要な会計方針の変更 「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

・ラポール古庄 拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	23,741,027	0	867,163	22,873,864

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保している資産 「該当なし」

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	30,149,585	7,275,751	22,873,864
建物（その他）	0	0	0
構築物	252,000	62,370	189,630
器具及び備品	4,313,935	3,756,619	557,314
車輛運搬具	1,411,200	1,411,199	1
合計	36,126,720	12,505,939	23,620,809

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」

11. 重要な後発事象 「該当なし」

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（ラポールたけみ）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

「該当なし」

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品 「売価還元原価法による原価法によっている。」

・原材料 「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（3）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 「定額法によっている」

・リース資産 「該当なし」

（4）引当金の計上基準

・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（5）消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

2. 重要な会計方針の変更 「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

（1）ラポールたけみ 拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

・ラポールたけみ 生活介護

・ラポールたけみ 就労継続支援B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	5,904,288	0	303,601	5,600,687

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保している資産 「該当なし」

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	9,370,399	3,769,712	5,600,687
構築物	136,500	26,163	110,337
器具及び備品	3,412,385	2,831,350	581,035
車輛運搬具	970,791	970,790	1
権利（本部電話）	76,440	0	76,440
合計	13,966,515	7,598,015	6,368,500

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」

11. 重要な後発事象 「該当なし」

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

たけみ

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（ラポールあおい）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

「該当なし」

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品 「売価還元原価法による原価法によっている。」

・原材料 「最終仕入原価法による原価法によっている。」

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 「定額法によっている」

・リース資産 「該当なし」

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

(5) 消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

2. 重要な会計方針の変更 「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

・ラポールあおい 拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

「該当なし」

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保している資産 「該当なし」

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,035,740	1,566,309	469,430
合計	2,035,740	1,566,309	469,430

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」

11. 重要な後発事象 「該当なし」

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

あおい

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（ラポール川原）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

「該当なし」

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品 「売価還元原価法による原価法によっている。」
- ・原材料 「最終仕入原価法による原価法によっている。」

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 「定額法によっている」
- ・リース資産 「該当なし」

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

(5) 消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

2. 重要な会計方針の変更 「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) ラポール川原 拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ・ラポール川原 就労継続支援B型
 - ・ラポール川原・みなみ 就労継続支援B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,801,870	0	3,801,870	0

※ 事業所移転のため借地を返却し建物を廃棄処分した。

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 「該当なし」

7. 担保している資産 「該当なし」

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）川原	3,229,805	3,229,805	0
建物（その他）川原	7,474,453	205,547	7,268,906
建物（その他）みなみ	6,047,020	619,821	5,427,199
器具及び備品 川原	3,504,610	1,266,256	2,238,350
器具及び備品 みなみ	2,033,830	1,523,987	509,843
車輛運搬具 川原	1,658,380	1,160,822	497,558
車輛運搬具 みなみ	1,221,268	1,221,267	1
合計	25,169,366	9,227,505	15,941,857

※建物(基本財産)の期首取得価格残高は7,031,675円であったが、廃棄処分額3,801,870円を差引き3,229,805円となった。結果、取得価格合計額は25,169,366円となった。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」

10・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」

11. 重要な後発事象 「該当なし」

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

川原

理事長	常務理事	管理者	本部会計
			

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（ラポール・ファーム）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

「該当なし」

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品 「売価還元原価法による原価法によっている。」
- ・原材料 「最終仕入原価法による原価法によっている。」

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 「定額法によっている」
- ・リース資産 「該当なし」

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

(5) 消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

2. 重要な会計方針の変更 「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- ・ラポール・ファーム 拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	35,137,139	0	1,313,733	33,823,406

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保している資産 「該当なし」

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	41,705,804	9,196,131	32,509,673
建物（その他）	1,088,493	304,323	784,170
器具及び備品	2,533,911	2,101,532	432,379
車輛運搬具	1,140,910	532,425	608,485
合計	46,469,118	12,134,411	34,334,707

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」

11. 重要な後発事象 「該当なし」

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

ファーム

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（ラポール・チャクラ）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

「該当なし」

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品 「売価還元原価法による原価法によっている。」
- ・原材料 「最終仕入原価法による原価法によっている。」

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 「定額法によっている」
- ・リース資産 「該当なし」

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

(5) 消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

2. 重要な会計方針の変更 「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- ・ラポール・チャクラ 拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	26,680,382	0	1,073,044	25,607,338

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保している資産 「該当なし」

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	33,118,646	7,511,308	25,607,338
器具及び備品	475,200	111,751	363,449
車輛運搬具	202,500	202,499	1
合計	33,796,346	7,825,558	25,970,788

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」

11. 重要な後発事象 「該当なし」

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

チャクラ

理事長	常務理事	管理者	本部会計
			

平成 27 年度 財務諸表に対する注記（ラポール・タスカ）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
「該当なし」
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・製品 「売価還元原価法による原価法によっている。」
 - ・原材料 「最終仕入原価法による原価法によっている。」
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 「定額法によっている」
 - ・リース資産 「該当なし」
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」
- (5) 消費税等の会計処理 「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

2. 重要な会計方針の変更 「該当なし」

3. 法人で採用する退職給付制度

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

4. 拠点が作成する財務諸表とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) ラポール・タスカ拠点の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ・ラポール・タスカ ぼけっと 就労継続支援B型
 - ・ラポール・タスカ ベンチタイム 就労継続支援B型
 - ・ラポール・タスカ 麦の会 就労継続支援B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	19,840,057	0	2,071,043	17,769,014
土地	57,299,000	0	0	57,299,000
合計	77,139,057	0	2,071,043	75,068,014

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 「該当なし」

7. 担保している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	57,299,000 円
建物（基本財産）	14,500,000 円
計	71,799,000 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	9,333,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	6,588,000 円
計	15,921,000 円

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	29,159,750	11,390,736	17,769,014
土地	57,299,000	0	57,299,000
器具及び備品 ぼけっと	1,039,858	784,774	255,084
器具及び備品 ベンファミ	1,949,064	1,355,597	593,467
器具及び備品 麦の会	1,628,442	804,768	823,674
車輛運搬具 ぼけっと	1,121,544	327,117	794,427
車輛運搬具 ベンファミ	1,256,910	1,256,908	2
車輛運搬具 麦の会	884,248	884,246	2
合計	94,338,816	16,804,146	77,534,670

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 「該当なし」

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 「該当なし」

11. 重要な後発事象 「該当なし」

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 「該当なし」

タスカ